平成26年度政策実績報告会会議録

○ 日 時：平成27年6月4日（木）午後3時30分～午後5時30分

○ 場 所：本庁舎5階危機管理センター

1 開会挨拶

○甲田経営企画部長

皆様、こんにちは。経営企画部の甲田です。政策実績報告会の開会にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

本市では、平成20年度からPDCA管理手法による事業管理を進めております。平成23年度からは、後期基本計画の進行管理にも取り入れ、事業の進行管理から施策の進行管理まで行うものとしております。

また、国では、昨年末、まち・ひと・しごと創生法を制定し、本年度中に地方版総合戦略の策定が地方自治体の努力義務として位置付けられております。当該総合戦略についてもPDCA管理により、効果的な事業の展開を求められているところです。この総合戦略の策定に向けて、職員の英知を結集してまいりたいと考えておりますので、皆様のご協力を賜りますよう、この場をお借りしてお願い申し上げます。

さて、本日の政策実績報告会は、平成26年度の政策実績、市政マニフェストの進捗状況について、市長へ報告し、講評・指示をいただく場でございます。講評のあった事業はもとより、他の事業全般についても、課題・問題点を早期に洗い出し、改善策を講じることで、漫然と同様の事業を継続することのないように努めていくことが必要であります。

本日の政策実績報告会での市長の講評等を踏まえ、先般の部長会で市長からもお話がありましたように、PDCAについて今一度チェック、アクションまたはイノベーションのあり方について見直しをお願いしたいと考えております。

簡単ではございますが、開会に伴いましての挨拶とさせていただきます。

2 政策実績報告

説明員：事務局

資 料：政策実績報告資料

○平成26年度事業別政策実績報告について

平成26年度は、後期基本計画第2次実施計画の2年目です。まず、その実績についてご報告いたします。

政策実績報告資料の1ページをご覧ください。この表は、部門別計画の部ごとに集計しており、一部、節を重複する事業もありますが、総事業数は284となっております。それぞれの事業の目標に対する実績に応じた達成度をA B C Dで表しています。

集計結果は、100%以上の達成度Aは284事業中、約半数の150事業、80%以上の達成度Bは72事業となっており、A・B合わせて78.1%の達成度であり、前年度と比べてほぼ横ばいとなっております。

各部局の実績については、様式2を用いて、後期基本計画の施策ごとに報告いただいております。また、284事業の個別の詳細については、後日、企画室のキャビネットに掲載いたします。

○市政マニフェスト事業について

続きまして、第2期市政マニフェストの平成26年度の実績について、説明いたします。

まず、全体の事業の数値を基にした実績です。

1ページの表は、縦列には市政マニフェストの柱を項目別に記載しており、横列には施策、事業の進捗状況を「実施」、「一部実施または進行中」、「未実施または検討中」の三つに分けて表示しています。全項目147のうち実施は128項目で87%、一部実施または進行中は16項目で11%、未実施または検討中は3項目で2%となっております。

市政マニフェストの期間も残すところ僅かとなっており、実施、一部実施を合わせたの実施状況は全項目で98%であります。

次に、市政マニフェストの項目ごとに、主要な実績を報告します。

三つの改革・再生

1. 市役所を変える

まず、2ページの「三つの改革・再生」、「1. 市役所を変える」について、報告いたします。

初めに、「新集中改革プランの推進」につきましては、全97項目のうち81項目が実施見込みであり、効率的・効果的な行財政運営に努めました。また、今年度に策定した「行財政改革プラン」がスタートしており、これに基づき更なる改革を着実に進めてまいります。

次に、公共施設の最適化については、「東大阪市公共施設再編整備計画」に基づき、東部地域仮設庁舎の設計業務及び新旭町庁舎の整備基本計画を策定いたしました。

2. 学校を変える

続きまして、「2. 学校を変える」です。

まず、ハイレベルの教育の創造については、音楽系活動に所属する中学校・高等学校の生徒が、関西フィルハーモニー管弦楽団から演奏指導を受け、本物の文化芸術に親しみ、音楽に対する関心や理解を高めました。

次に、小学校における熱中症対策として、普通教室にドライミスト12校177教室に整備いたしました。この事業は、平成23年度より整備を進めており、これまでに22校334教室にドライミストの設置が完了し、小学生の夏季の暑さに対する軽減を図っています。

3. 地域を変える

続いて、3ページの「3. 地域を変える」です。

これまで、「まちづくり意見交換会」は7ヶ所のリージョンセンターで、ファースト・セカンドシーズンとして、これまで63回開催され、延べ2,513人が参加し、地域のこれからのまちづくりについて活発な議論が交わされました。

さらに、まちづくりコーディネーター育成事業として、5日間で10回、まちづくりの担い手の養成講座を開催し、これまで47人の市民活動の核となる人材の育成を図りました。

五つの基本政策

1. 安心安全なまちづくり

次に、「五つの基本政策」、「1. 安心安全なまちづくり」について、報告いたします。

昨年11月、花園中央公園多目的広場で、自主防災組織連絡会、自衛隊、警察、消防、消防団などの関係機関が一体となった東大阪市総合防災訓練を開催し、地域防災力の向上を図りました。

次に、登下校時の見守り活動である愛ガード運動も10周年を迎え、記念式典を開催し、挨拶などのコミュニケーションの輪が広がっております。

また、子どもたちの安全確保として、トライくんをモチーフにした携帯用防犯ブザーを小学校の全児童に配布いたしました。

2. 暮らしやすいまちづくり

次に、4ページの「2. 暮らしやすいまちづくり」です。

まず、ラグビーワールドカップ誘致につきましては、署名活動をはじめ、オリジナルラグーシャツの着用、東大阪の夕べなど、これまでの誘致活動が実を結び、今年3月、ワールドカップの試合会場として聖地花園が選ばれ、大きな歓喜に包まれました。

次に、市の魅力発信事業といたしまして、年賀状にトライくんやラグビー場などをデザインした、オリジナル年賀はがき3万枚を制作し、全国に本市の魅力を発信いたしました。

3. 人に優しいまちづくり

続いて、「3. 人に優しいまちづくり」です。

まず、地域で支え合いの事業につきましては、高齢者の登録者がQRコード付シールを身につけてもらうことで、行方不明になった時にでも、確実に身元の確認が行えるよう整備いたしました。

次に、近鉄奈良線の高架化につきまして、平成26年9月に全線高架への切り替えが完了し、これにより9箇所の踏切が姿を消し、交通渋滞の緩和が図られ、利便性が向上いたしました。

4. 健康に生活できるまちづくり

続いて、5ページの「4. 健康に生活できるまちづくり」についての報告です。

まず、子ども医療費助成制度につきましては、平成27年1月から通院に係る助成対象年齢を中学校卒業まで拡充し、子育てにかかる負担の軽減を図りました。

次に、文化施設の推進につきましては、新市民会館整備基本構想及び基本設計を策定し、東大阪市のシンボルにふさわしい、文化芸術の創造と発信の拠点として、新市民会館の整備を進めております。

5. 中小企業が元気なまちづくり

最後に、「5. 中小企業が元気なまちづくり」です。

「モノづくりのまち東大阪」の企業が有する高い技術力や製品をテクノ Messe やもうかり Messe 東大阪 in 東京などを開催し、国内外に広くアピールしました。

また、子どもころからモノづくりに対する興味を抱いてもらう啓発事業では、小学校の児童約5,000人にモノづくりの素晴らしさに触れる体験教室を実施いたしました。

以上、政策実績の報告につきましては、これで終了いたします。

どうもありがとうございました。

3 副市長講評

○川口副市長

私の方から全体的な視点からの講評をさせていただきます。

先ほど市政マニフェストの実績について報告があったが、一部を除いてほぼ達成したとのことであり、まずまずかなと思う。しかし、内容を見ると、これで完了というものでもないと思う。花園ラグビーワールドカップ2019の開催や新市民会館の建設などで、これから本番の事業も多い。

こういった事業を進める上で、大きく問われてくることは、本市の行政がめざすものを、いかに市民の皆様方に理解をして頂くか、いかにPRしていくかということだ。

私は、広報に通算20年いたが、そのときに学んだことの一つに、「文章や広報誌は中学生でも理解できるものにしろ」ということがある。

市民への説明はもちろんのこと、議会での答弁、庁内でのレクチャーや説明の場面でも、このことを特に意識して頂きたいと思っている。本市の職員には、特に、説明能力を磨くように努めてもらいたい。結果として、その視点が、一つ一つの事業の質を高めることにつながるのではないかと考えているので、是非ともそういった部分を心得て対応してもらいたい。

○立花副市長

川口副市長からは全体的な話があったが、私の方からは個々の施策管理報告書に基づいて講評を述べたい。

協働のまちづくり部については、地域担当職員を配置したということだが、今後は地域担当職員の質の向上にしっかりと取り組んでももらいたい。地域まちづくり助成金については、市民の方に活用してもらいやすい内容に変更することも検討してもらいたい。

市民生活部の医療費の適正化については、高騰する医療費をどうやって適正に執行するかということだが、ジェネリック医薬品の利用などの対策を是非ともお願いしたい。国保の保険料の収納率については、職員の頑張りによって3年前に比べると7%も上がっている。しかし、まだ大阪府内の平均と比べると6万円も高い。何故高いかということについて原因分析をして改善できるような努力をお願いしたい。国保が変われば東大阪市の財政も変わると思う。また住みやすいまちにもなっていくと思うので、是非ともお願いする。

福祉部については、地域支え合いの事業としてQRコードの話があったが、利用する人がどれだけ増えたかということに注意してもらいたい。たくさんの方に利用して頂いて、事業として定着していくものだと思うので、増えるような努力をお願いする。地域包括ケアについては本年度から新たな組織もできたが、関係機関とも連携して取り組んでももらいたい。新障害者支援拠点施設については完成が当初の予定より1年延びたが、社会福祉事業団ともよく事業内容等について協議し、完成を目指してもらいたい。生活保護の適正化については一定の効果をあげている。不必要な保護費を支出することのないように、削減できるものは削減してもらいたい。

子どもすこやか部については、公立の認定子ども園が29年4月からスタートするが、

初めての事業であるので、理念や教育向上の内容などを教育委員会と一緒に検討し、保護者に不安等を与えないようにしてもらいたい。放課後デイサービスについて、利用ニーズがかなりあり、予算も膨らんでいる。不正請求等のないよう防止策についても講じてもらいたい。

健康部は赤ちゃんに関する各事業については、ここ数年間でかなり充実していると思う。切れ目のないサポート事業を展開していってもらっているが、気になるのは子育ての孤立化、母親の孤立化ということがよく報道されているので、そういったことを招かないよう、更なる充実をしていただきたい。

いずれにしても市として実施している事業が市民が望んでいる事業なのかということを検証しないといけない。単純に事業を止めるのは少し難しいが、形を変えて効率的効果的に実施していくことが必要である。そのための意識として、1つは改善する意識、2つには現状に甘んじない意識、3つには何故できないのかという問題意識を持ってもらい、事業の展開をしてもらいたい。各部長においては、部下にも報告・連絡・相談を徹底し、事業について中間報告をするくらいの意識を持つように、職場環境づくりにも取り組んでもらいたい。

○高橋副市長

私からは財政と市民の力という2つのことについてお話する。

まず、最近の財政状況をみると、かなり東大阪市として厳しい状況にあると認識している。市長のマニフェストや後期基本計画第2次実施計画に基づいて、色々な事業を実施し、市民サービスがかなり向上してきていると実感を持っているが、これを30年後、50年後、100年後の市民の方々へ継続してサービスを提供しようとなると、やはり健全な財政運営が必要になる。皆さんが実施している事業が市の財政にどれだけの負荷をかけているのかということについては、普段余り意識していないと思うが、財政の仕組みや指標、数字と言うものを洗い直し、各年度ごとの実質収支が赤字なのか黒字なのか、それは続いているのかという意味をもう一度噛みしめてもらいたいと思う。実質収支が赤字になれば、財政調整基金で赤字分を補填するわけだが、穴埋めした分は確実に実質単年度収支という基準に表れてくる。こういったことを考えながら普段の職務を執行していかなければならない。財政状況が悪くなればこれを立て直さなければならない訳だが、立て直す方法は代表的なものとしては3つある。1つ目は人件費の削減・抑制で、2つ目は公共投資という投資的経費の削減、3つ目は市有公共施設を民間に任せるという手法である。東大阪市としてはこの3つは既にかかなり努力してきており、選択肢はかなり狭まって来ている状況なので、今一度財政のことを気にかけていただきたい。

次に市民の力については、東大阪市役所に奉職して本当に職員が市民のために親身になって仕事をしていると感じている。市民と市役所は車の両輪という言葉がある。市民が市

のために何ができるかということを求めるわけにはいかないが、そうして頂けるようにしていくことも大切である。小さなことからでもいい。例えばタバコをポイ捨てしていた人が、きれいなまちにしたいのであれば、自分でゴミの一つでも拾おうというような心の変化がまず必要になる。先ほど、協働のまちづくり部が地域分権ということで、まちづくり意見交換会を通じて地域とのつながりを確実に強くしているが、まだまだ市民の方々も一本立ちできていないと感じる。車の両輪として市役所、自立した市民若しくは市民団体が一緒になってまちづくりをしていけば、確実に東大阪はいいまちになっていくと思うので、市民の心の変化ということも念頭に置きながら、日々の業務にあたってもらいたい。

4 市長講評

この報告会も、市政マニフェストのPDCAツールとして、しっかり定着した感はある。ただし、事業はそれぞれ進んでいるけれども、私は、PDCAが日常的に行われ、最後のA（アクション）からイノベーション、革命、革新へということを求めている。このことが、実際にできているか、あるいは、意識しているか、今一度、それぞれの部局で見直して欲しい。来年度以降もずっと続けていくことだ。このPDCAが仕事のための仕事になってはいけない。なぜ、このPDCAをするかということをしっかり考えて欲しい。

このことに関連して、ミーティングについて言っておく。「会議のためのミーティング」だとか、「仕事をしている気になる、しているふりをするミーティング」などになっていないかどうか。ミーティングは情報の共有、課題の検証などが目的だろう。ミーティングの意味、本質をしっかりと認識して欲しい。使う時間に見合わないような会議をしないようにして欲しい。大企業でも小さな町工場でもミーティングは随分、工夫してやっていると聞いている。各部局でも始業前や終業後のミーティングなどをしっかり活用して欲しい。

さて、それぞれの部局で取り組んでいただいた内容だが、まず、全庁的な観点から何点か言及する。

国保について、平成26年度の決算で黒字化してくる。平成2年には177億の赤字であり、単純に毎年18億ずつ赤字解消をすれば、10年間で全ての赤字を解消できる計算であったところだったが、ようやく黒字になった。この間、介護保険制度の導入とか色々な要因があったとはいえ、計画どおりに実行できなかったことは事実だ。とはいえ、黒字化したことは、全庁的な取り組みが功を奏したということであり、今後は、黒字分を基金に積むなり、保険料の軽減化に取り組まねばならない。

このことに関連して、生活保護の予算の伸びが止まったということで、今後は生活保護の適正化は、福祉部だけの仕事というようなムードにあるのではないかと危惧している。高橋副市長から財政状況への言及もあったが、生活保護の365億（平成27年度当初予

算)を300億以内に圧縮できれば、少なくとも市単費として10億以上が浮く。そうすると市の財源にその分余裕が生まれる。そういった意味で、生活保護は市全体の問題だ。全庁的な取り組みを進めて欲しい。

仕事の取り組み方ということについて、役所は4月から3月の年度主義だ。この役所の年度意識は市民から見ると非常に強く見える。予算は複数年度にわたって組む方法もある。「一つの仕事が終われば、次の仕事」というようなことではなくて、また、仕事を並行して行うこともできる。財源や物理的な要因がなければ、英知を結集して、仕事を同時進行していく、結果として早くできる。また、仕事が進捗しているのが市民から見えるわけだから、年度ごとの意識にとらわれすぎないように、同時進行できるものはそうするようにして欲しい。

仕事をするに当たって人が足りないということもあるだろうが、そこは外部委託を活用していく。今までの民間委託というのは、官より民が安上がりだという主張をしてきた。そういう観点で進めてきたのも事実だ。しかし、これからの委託化というのは、市が基礎自治体としてやらなければいけない仕事のうち、公務員としてやらなくていい仕事は、可能な限り委託をしていこう、公務員としての責任と資格でやらなければならない仕事は、公務員がやっていく。だから、事業の直営とか民営とかという観点ではなく、公務員としてやらなければならないものはどれか、やらなくていいものはどれかという仕事の仕分けをして、委託化できるものは委託化しマンパワーを確保する。部長はじめ管理職は、近い将来を見据えながら、業務のあり方を考えなければ、今後、ますます多様化する市民ニーズには、対応できないだろう。現行の行革プランに加えて、それぞれが責任を持って考えていくように求めておく。

1 危機管理室

大阪には幸いにして大きな災害はないが、今日も北海道で地震があり、市民の危機管理に関する意識は高いものがある。市役所には、市長、副市長、事業管理者、教育長がいるが、危機管理監や危機管理室というのは、そんな組織論を度外視して、常に危機管理を担っていないといけない訳であり、日常であろうが、危機の状況であろうが、全部局に指示することが出来るし、またそうしなければならない。そのために市の機関としてどのようにすれば最大の力を発揮できるのかといったことも考えていってほしい。

2 ラグビーワールドカップ誘致室

ラグビーワールドカップの開催地に決定し、5年間の成果というものが出た。大阪府・東大阪市で4年後の開催に向けて始動していく。今後はこの大阪府との連携というのが大きな課題である。市民は東大阪市がやるものだと思っている。この点は開催主体と市民とのギャップが出てくる気がする。2016年には7人制ラグビーがオリンピック種目にな

り、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催され、更には2021年にはワールドマスターズゲームズが開催される。そこに我々がいかに入っていけるか、それには情報発信をどれだけしていけるかということになるので、大阪府との連携も含めて、しっかりと取り組むように求めておく。

3 未収金特別対策室

未収金特別対策室については、設置以来、着実に成果をあげていることを評価する。ただ、未収金特別対策室に限らず、これだけやっているということを見せるべきものは、市民に対して、あるいは市外に対してもっとアピールする必要がある。結果としてそのことが仕事の気力アップになり、成果に繋がると思う。これだけ歳入増加に繋がっているので、今後は市内外へのアピールを、広報を含めて取り組むよう求めておく。

4 市長公室

広報事業については、ウェブサイトやフェイスブック、ケーブルテレビなど他市以上に色々な媒体がある。ただ、色々創意工夫をしてくれているとは思いますが、もう少し見やすい、使いやすい、ビジュアル的に美しいといったものを広報として考えてもらいたい。同時に各部局で色々なパンフレット等の作成をしているが、ある程度の統一性を持つことも検討してもらいたい。例えば、パンフレットの大きさや紙質など、そういったところも市としての品格が求められる時代になってきている。あるイベントで幾つかの自治体のパンフレットが置いてあったが、他市の方がよく見えた。公室が出している広報媒体だけではなく、市全体の広報のあり方というものをもう少し、冒頭にも言ったがミーティングを通じて、良いものにしていくように求めておく。また、公室に政策調整室という部署があるので、ミーティングのあり方というものには責任があるので、その点についてもしっかりと取り組むように求めておく。

5 経営企画部

経営企画部については、特に公共施設の再編整備計画という課題がある。施設のあり方については、方向性が出た。元々ファシリティマネジメントは資産の有効活用と同時に、メンテナンスという部分も大きな要素である。これは財務部や財産を抱えている部署との関係もあるが、今後はメンテナンスや保全という点についても検討するよう求めておく。また先ほどアピールということを行ったが、市全体として各部署で取り組みを沢山している。また、広報課も広報メディアの媒体とも日頃から良好な関係を構築しながら、情報の出し方等も工夫してくれ、メディアも他の自治体に比べて東大阪市の取り組みを多く報道してくれている。そういった意味で市としてのアピールの仕方というのは企画室を中心に、広報とも連携を取りながら取り組むように求めておく。また、カレーパン事業はこの間、

良かったと思う。東大阪カレーパンというのは定着したが、これからはやはり行列できるカレーパン。これは経済部との連携になるのだろうが、そういったものを作っていけば良いかと思う。先日、京都大学に行ったが、時間があつたので大学周辺を歩いた時、行列のできる和菓子店があり、行った時には既に売り切れていた。そういうカレーパン店があつても良いと思う。そういったことに取り組むべきと考えている。経営企画部はやる事が盛りだくさんだが、しっかりと取り組むように求めてく。

6 行政管理部

行政管理部については、女性職員の管理職も増えてきており、今後は更に多くの管理職が出てくると思うが、女性や男性の性別に関係なく、有能な管理職を育てていくことが大切である。最近、管理職になりたくないという声を聞くが、そのような風潮を作ることのないように求めておく。

職員研修のあり方については、この間、挨拶や接遇など基本的なことを求めている。また同時に、大学教授による研修など従前にはない研修を指示してきた。戸惑いもあると思うが、研修のための研修にならないように、またもう少し実務的な研修に取り組んで欲しい。私自身、国会議員の秘書をした時、運転の仕方というものを教えてもらった。例えばどういう運転をすればよいのかなど、実務的な研修が必要だと思うので、是非ともそういった取り組みについて進めるとともに、研修そのものについてもPDCAをしていくように求めておく。

7 財務部

財務部については、財政の運営についてはしっかりと考えて、またチェックをして適宜、情報発信をしていくことを求めておく。制度も変わるし、景気の動向もあるので10年ぐらいの計画が目一杯だとは思いますが、常に、為替と株価の変動を見ながら、財政展望、見通しについて、しっかりと4回の予算編成の時だけではなく、情報発信をするように求めておく。

管財室については、先ほど資産経営室の関係でも触れたが、効率的効果的なメンテナンスについて取り組むように求めておく。

また、調度課については、発注の手法についてももう少し工夫があつて然るべきではないか考える。細かい部分については言わないが、PDCA、PDCIということで、社会状況を見ての対応が必要だと考える。市のためにどのような発注方法が必要なのか、もっと社会の流れを見た対応をするように求めておく。

8 人権文化部

人権尊重というのは大きな課題である。また、北朝鮮の拉致問題についても率先して取

り組んでいることは、他の自治体も非常に評価をしてくれている。市民や市外の方からも、東大阪市は公の責任として人権をしっかりと守る立場に立ってくれているという評価を受けている。

男女共同参画の部分については、積極的に各審議会の女性の比率をアップを目指しているが、なかなか比率が上がらない。比率をあげるために審議会や原局と協議をするなどの努力をするように求めておく。

国際化については、これからワールドカップを迎えるにあたって非常に重要な役割を占めてくると思う。ラグビーというキーワード、あるいはモノづくりというキーワードで様々な話をしたが、これから忙しくなる。姉妹都市の問題も解決していないところもあるが、東大阪市の国際化、国際交流ということについて、文化国際課から情報発信や考え方を出すよう求めておく。

9 協働のまちづくり部

協働のまちづくり部については、現在、各地域で意見交換会をしている。また、地域分権ということ念頭に置きながらやっている。参加者が少なくなるなど、様々な課題ということも聞いているが、一方で、市としてこういった取り組みをしているということについては市民から評価を頂いている。いよいよ東大阪市版地域分権を進めるにあたり、地域の概念というものを考えていかなければならない。同時に、経営企画部の所管にも関わることだが、地域別計画、7つのリージョンセンターがあるが、東大阪市が地域分権ということを進めていく上にあたっては、7つの地域という考え方をどこかでPDCA、PDCIをしなければならない。現在の基本構想は平成32年までの計画であるが、法律改正により今は基本構想の策定義務がなくなっているため、平成32年以降に東大阪市の地域別計画・地域分権というのを具体化していくことになる。市民に見える形にしていくと同時に、市としても7つの地域というものを我々がどのように認識をしていくのか。協働のまちづくり部というのは非常に重要な仕事・ミッションを持っているという認識を持ってもらいたい。

また、市民や団体の様々な思いや考え方などにアンテナを張ると同時に、市としての考え方を情報発信していくように求めておく。

10 市民生活部

市民生活部については、国民健康保険事業について制度改正で都道府県に移管されるということもあるが、気を抜くことのないように求めておく。

また、この間、市民対応の窓口は市民生活部でたくさん持っているが、相対的に、お褒めの言葉をたくさんいただけるようになった。たまには怒られているが、以前に比べて本当に丁寧になったなど。後はできるだけワンストップサービス、また、その窓口で、実

際は手続きができなくても、どう手続きをしたらいいのかということをお市民の方にきちんと説明すれば、今まで怒っておられた市民の方も、良い対応だということになると思うので、更に頑張ってもらいたい。

国保や医療助成においてはレセプト点検について、特に頑張ってもらいたい。過剰医療とは言わないが、福祉部等も含めて、もっとレセプト点検を工夫することで、医療費の総額を抑えることが可能だと思うので、連携してレセプト点検を行うことを検討するなど、関係部局とミーティングして取り組むように求めておく。

1 1 税務部

税務部については、公平・公正な税というところで100%の徴収を目指して欲しい。滞納については、厳しく対応してもらいたい。また、税も含めてマイナンバー制度に関しては、導入時に有効的に利用する自治体になれるよう、しっかりと取り組んでももらいたい。

1 2 経済部

モノづくりのまちというところで、住工共生のまちづくり条例を制定し、一定モノづくりを東大阪市として支援していく、必要だということについては、内外に情報発信ができたと考える。ただ、法律の制約等もあるが、より一層、住工共生、目標としては住工共生から住工分離というところにもっていかねばと考えている。この流れを加速化、あるいは具体化できるように、条例制定による成功事例を早く作っていくように求めておく。

合わせて経営企画部との関係もあるが、観光がこれからのキーワードになってくる。市にいわゆる観光地はないかもしれないが、ラグビーワールドカップという大きなイベントや、オリンピック・パラリンピック、またワールドマスターズゲームズというものがあるので、観光客を東大阪市に呼び込む取り組みを検討してもらいたい。

また、本市の商業をどうしたいか、リピーターで地元でお買い物をどう結び付けていくか、カレーパンで言ったが儲かる商業者をどうサポートしていくか、検討が必要である。ファームマイレージ運動と連動した東大阪産芋焼酎がインターネットの世界では好評で、本市のいいツールである。それをいかに商業ベースに持っていくか、あるいは利益がでなくともコマーシャルとしてどう活用するか、農と商をからめていけば農地の保全ができるので、そのあたりを考えて欲しい。

1 3 福祉部

福祉部については先ほど立花副市長から言ったので、あまり細かなことは言わないが、生活保護は先ほど言ったように、福祉部が中心となって、生活保護費の削減について取り組むように求めておく。

地域包括ケア、あるいは新障害児者支援拠点施設も含めて課題があるが、地域包括にし

ろ、施設に対する、あるいは制度に対する期待は大きいものがあるので、スケジュール通りにまた期待している効果が出るようにすることを求めておく。

14 子どもすこやか部

子どもすこやか部については、新しい制度のもとで、困難も色々あったが、今のところ順調に取り組んでもらっている。ただ、まだまだ市民の中にも、事業者の中にも、子ども子育て新制度の保育の部分と教育の部分の重なった部分がわかりにくいということもあるので、教育委員会としっかりと連携を取って、説明していくように求めておく。

15 健康部

健康部については、各種検診事業の比率を上げていくことが課題である。医療費の削減なども絡んでくるので、これからは元気で長生きできるように、平均寿命と健康寿命は10年違うというところを、東大阪市はこれを5年、3年と近づけていく。そのための健康行政というものが求められている。そういった意味では、もっとPRしてもいいのかと思う。これだけ様々な市民サービスをしているということをつかりやすく出していく余地があると思う。その点について職員の英知を結集して頑張ってもらいたい。

私も市長に就任してから思うが、保健師の動きが良い。非常に細やかに対応してくれている。この動きをもっとPRすればいいと思う。

併せて総合病院の地方独立行政法人化に向けて健康部はひとつ仕事が増えてくる。その点についてしっかりと、病院と連携して取り組むように求めておく。

16 環境部

この間、ごみの問題あるいはし尿に関する課題について、方向性を明確にしてくれたことは評価する。これからより一層、ごみの分別化や排出量の更なる削減も必要である。また、市内でのISOがなくなり、環境への取り組みが後退したのではないかと危惧している。市がISOを取得した時に立ち返って、環境部から各部局に対し試験、検証するなど、環境意識の向上に努めてもらいたい。

17 都市整備部

都市整備部の事業については、やはり都市景観が重要である。まち全体の都市景観ということは難しいが、ここは都市景観が変わったと言ってもらえるような成功事例を作ってもらいたい。併せて都市計画については住工共生という考え方があるので、経済部と連携して取り組むように求めておく。

近鉄線の連続立体交差事業がほぼ事実上完成した。次は大阪瓢箪山線とJRの新駅設置がある。これらについても予定通り終わらせるように求める。特に大阪瓢箪山線について

は是非とも外環状線までの開通の実現を求めておく。また、近鉄大阪線の高架化についても将来のまちづくりとして取り組むように求めておく。

18 土木部

土木部の事業について、安全と快適さを市民の方に実感を持ってもらえるように取り組むように求めておく。特に土砂災害など山の災害と河川関連の水害対策について、市民に見える形で示しながら、進めていくように求めておく。

併せて交通安全対策が大きな課題となっている。自転車運転については道路交通法の改正があり、6月1日から具体的にスタートしたが、自転車マナーの向上について、ソフトとハードの両面から、市民団体や子どもたちに対する啓発や教育等も含めて一層取り組むように求めておく。

19 建築部

建築部については、小中学校の耐震化をはじめ耐震面での整備が進んだことについて、この間の頑張りを評価するとともに、今後も頑張ってもらいたい。

漏水なくし隊の活動について、市役所の内部で連携し、効果をあげていることについて市民にも知ってもらうような工夫を求める。

また、都市景観や住工共生という市の方針を十分認識して、建築確認や開発許可という業務を執行するよう求めておく。

併せて市営住宅と改良住宅の区別なく、市営住宅のあり方について、検討を進めるように求めておく。

20 消防局

火災や救急については、日常茶飯事に起こっており、十分それに対する備えをして欲しい。同時に、放火が非常に多いし、市民のちょっとした不注意で失火する場合もある。日常業務の中で赤色灯をつけて巡回をしてくれているが、可能な限り予防のための啓発や広報などについて、現場の消防職員がそういった観点を持ちながら、火災や事故を起こさせないという考えで対応するよう求めておく。

また、規律ある職場として街中で会っても礼儀正しい職員が多く、それは評価する。

21 上下水道局

上下水道局経営企画室については、上下水道統合庁舎の建設という課題がある。ただ、上下水道庁舎を建てるのが目的ではなく、組織を同一庁舎に統合することで、危機管理やより一層の効率化を図ることが目的である。上下水道局全体に関わることだが、本市の職員は中核市の中で人口1万人当たりの数が一番少ない自治体である。これは市民から本

当に評価してもらっている。しかし、上下水道局は人口1万人当たりで見るとやや職員が多い実態がある。上下水道庁舎の完成に併せて、より一層の人員削減を中心とした行革を具体的に着実に行うように求めておく。

水道施設部については老朽管の改修等、安全安心と同時に期間ということも求められるので、限られた財源の中ではあるが、老朽管の改修については着実に耐震性の問題も含めて進めていくよう求める。

下水道部については、長年の頑張りにより水の被害というものが本当に少なくなった。ただ、天候については自然のことであるので、何が起こるかわからない。財源等の問題はあるが、可能な限り増補管等の事業について、前倒しで実施できるように進めていってほしい。また、雨水対策プロジェクトについて進行管理を着実に行うよう求めておく。

2.2 総合病院

独立行政法人化という大きな課題がある。これは28年10月という具体的な期日があるので、それに向けてしっかり連携をとって本来のミーティングをしながら対応をするように求めておく。同時に医療スタッフの充実ということで、市民の方から呼吸器内科、血液内科がまだ再開されないのかということや、さらには病院のレベルの維持、中河内救急救命センターとの連携といったことなどたくさんの課題がある。市民にすれば本市だけでなく八尾、大東、四條畷、柏原等も含めて大学病院がなければ、公的な大病院もない。この市立総合病院が周辺自治体からしても頼りにされる病院であるので、医療スタッフの充実も含め、経営の健全化について具体的に着実に取り組むことを求めておく。

2.3 教育委員会

人権尊重は公の責任であり、子どもたちに対する教育をもってきちりとした人権意識をもってもらう。そのために必要な研修等をしていくのは当然のことであり、しっかりと行ってほしい。ただ、研修をしているとは思いますが、特にこの部分について東大阪市の人権教育室が力を入れるのは、あらゆる人権、そして公が守るべき人権は何なのかということ意識した上で、今後、職務を進めるように求めておく。

教育総務部については、学校の耐震化について、この間苦勞もあつたと思うが順調に進められたことについては評価する。

中学校給食については、大きな課題になってくる。教育総合会議でも教育委員の方にも考え方を示すようお願いをしている。私としては、中学校給食はやらなければならない、やるという方向性が妥当であると考えている。教育委員の意見も聞きながら、中学校給食のあり方については、早い時期に市としての方針を打ち出す必要がある。

トイレの洋式化改修等を含めて、快適な学校環境については、限られた財源の中で有効に対応するよう求めておく。

学校教育部については、大蓮・大蓮東小学校が4月1日に統廃合された。来年は、俊徳中学校・太平寺中学校の課題があり、その後、永和・菱屋西と続いていく。地元からは様々な意見があると思うが、教育委員会や学校現場として、学校を統廃合することが結果として子どもたちの教育環境の向上、子どもたちにとってより良い教育を与えることになるのだという強い信念、あるいはその思いを地域に説明しきれていない。信念が感じてもらえないから地域から意見が出ると思う。当然、地域とすれば学校がなくなるのは寂しいので、色々な考えもあると思う。今、学んでいる子どもたち、また来年・再来年から入ってくる子どもたちのことを考えるとこのことが必要なんだと、もっと強い考え方、またリーダーシップを発揮するように求めておく。

併せて、統廃合方針は今一度、学校の統廃合、適正配置、あるいは学校そのもののあり方について考えてもらいたい。例えば幼稚園から中学校まで連携した学校をつくっていいのではないか。あるいは小・中が一貫した学校をつくってもいいのではないか。また、日新高校のあり方をもう少し考えてもいいのではないか。特に日新高校の定時制については、見直しをする必要があると私は考えている。日新高校は頑張っているし、生徒も良い対応をしてくれている。でも、日新高校が今後も日新高校であるためには、課題を先送りすることなく、やるべき改革・改善は速やかにしなければならない。その辺りは、学校教育推進室を含めて学校教育のあり方、東大阪市として独自性を出せるところは、義務教育であってもしっかりと独自性を出す。併せて公立幼稚園が残るので、今後、公立幼稚園がどうなっていくのかを、この時期に市として打ち出していく。ただ、今の幼稚園の教育あり方については、金太郎飴みたいに同じようなことばかりしている。幼稚園は、義務教育ではないので個性を出した幼稚園教育をやってしかるべきだ。むしろ公立に行きたい、今までみたいに「安いから行きたい」ではなく、私立幼稚園より「良い教育をしてくれるから行きたい」と言われるようにならないと、公立幼稚園を存続させる意味はないと考えている。このことについては、速やかに変える必要がある。

社会教育部については、市民会館・文化会館の閉館で、多くの市民からもう少しとの思いがあったと思うが、ここまで来たことは評価をする。新市民会館建設室との連携も必要だが、それまでは社会教育で頑張ってもらって対応するように求めておく。

また、社会教育部は関係団体がたくさんある。少子高齢化に伴って、日本の人口構造の社会変化が起こり、社会教育団体が今の形でいいのか率直に考えるべきだと思う。時代に応じた先を読んだ団体の展開の仕方、あるいは団体の結合等含めて、社会教育が先頭に立っていくことを求めておく。

また、図書館については、市民にとっても必要なものであり、本市の図書館行政の考え方を見直しをしてもらいたい。暫定永和図書館をどうするのかや指定管理のことも含めて、具体の検討を進めてもらいたい。

また、市域には他にも社会教育が所管している施設が多数あるので、そういった施設を

今後どうしていくのか、早い時期に結論を出すように求めておく。

全般的な事柄について

総括的に繰り返し言うが、少子高齢化により人口構造が以前とは変わってきている。今年9月には国勢調査もあるが、人口50万を確保していく。これは地方自治法が人口50万が政令指定都市になる人口要件で、理屈なしで東大阪市のプライドを保つためにも、市職員として人口50万を確保するためには、それぞれの部署でどう工夫・努力をすればいいのかを考えて欲しい。

併せて、もう一つが昼夜間比率。東大阪市の1.04。昼間の人口はいわば都会の表れである。市内には多くの中小企業や大学がある。昼夜間比率を高められるよう、賑わいの創出あるいは人が集まるために、各々の部署でどのような工夫ができるのかを考えてもらうように指示をしておく。そのような積み上げが結果として、東大阪市の活力であり、未来に明るさや元気を呼び込む力になってくると考える。

これまで人の少ない中、たくさんの仕事を押し付けているような感も無きにしもあらずだが、今日、東大阪市役所は市民から見て、以前と比べて評価されている。また、メディアも他の自治体に比べて、たくさん取り上げてくれている。それだけ、広報の仕方が上手いのと取り上げてもらえる材料があるから取り上げてくれている。そういった意味でも頑張り甲斐がある。その頑張りを有効にしていけるように、もっと頑張ろうとするモチベーションを上げてもらうようにしていかなければならない。そのためには仕事の仕方。昨日・今日・明日と一緒ではなく、昨日より今日、今日より明日と変えていくんだと、そのことをするための、この政策実績報告会であり、PDCA、PDCIであることを意識するように求めておく。

もう一つ、いろんな所に行ったときに、「こんな場所いいな」「こんなスポットいいな」「こんな風景がいいな」と感じたことを、東大阪で取り組む事ができないだろうか検討してもらいたい。あるいは積極的にいろんな場所、例えば、講演会や研修会などに参加すれば情報が入ってくると思うので、そういったところにも、是非とも部下を行かせてあげて欲しい。忙しいのでなかなか派遣できないとは思いますが、そこで学び、気付くこともある。また、市職員以外の人との出会いもあり、その出会いがまちを動かす力に変わる可能性があると思うので、積極的に部下に機会をつくってあげられるようお願いをしておく。

多岐に渡って言ったが、是非ともいいチームとして結束して良い東大阪市、あかるく元気な東大阪市をつくるために頑張るようによく指示をしておく。

私の講評は以上である。